

平成16年度決算

「市民の声」生かした施策展開

依然として厳しい財政状況



平成16年度に完成した「ひらつかアリーナ」

議員 今後、本市において、「一七」問題といわれる団塊の世代の退職等により住民税の減少が予測され、財政は厳しくなると思われるが、十六年度の行政コスト計算書の一般財源等増減額からみた財政状況をどう認識しているのか聞きたい。

総務部長 行政コスト計算書は、資産形成にはつながらない当該年度の行政サービスの提供状況を示すもので、十六年度の一般財源等増減額は、前年度比約四億二千万円の減であった。これは、一般財源は増加したものの、扶助費等の行政コストが増加したことによるものであり、財政事情は大変厳しいと認識している。

議員 十六年度は、市民生活に対して、どのような考えで事業を実施してきたのか伺いたい。

総務部長 市民と協働したまちづくりを実現するために、市民との「いどばた会議」等を通じて、より多くの市民の声を聞くプロセスに取り組み、市民の生の声を生かした事業を実施してきた。これらの事業は、市民からも一定の評価が得られたと考える。

人件費・扶助費等増加した理由

議員 十六年度の歳出で、人件費や扶助費、維持管理費の支出が前年度と比較して増加した理由を聞きたい。

議員 十六年度の歳出で、前年度比二・五%の増であった。また、維持管理費は、ひらつかアリーナ等の新規施設の管理経費が加わり、人件費を除いた額は三億五千円余り、前年度比一・七%の増であった。

市内で開催のイベント

統廃合の考え聞く

議員 市内では、年間約一七以上のイベントが開催されており、湘南ひらつか七夕まつりをはじめ一年以上の歴史のある産業まつり、健康フェスティバル等のイベントが毎年、前例踏襲型で開催されている現状をどのように認識しているのか。

企画部長 本市では、さまざまなイベントをそれぞれの趣旨のつとめ、毎年見直しを行いながら開催している。多くのイベントが市民に喜ばれており、参加者も多く、市民サービスの向上とまちの活性化に寄与しているものと考えている。

議員 イベントの開催には膨大な経費が必要となる。行政のスリム化、効率化の観点からイベントの統廃合を行うべきと考えが見解を聞きたい。

市長・企画部長 第四次行政改革実施項目の「事務事業の見直しと民間活力の活用」の中で、イベントの見直しをあげており、これまでも時代の変化に対応した効率的、効果的な事業を実施すべく見直しに努めてきた。第五次行政改革においても、それぞれのイベントの意義を改めて確認し、評価を行い、存続するもの、

病院事業決算

収支均衡への見通し尋ねる

議員 十六年度の病院事業決算によれば、外来での投薬や高価な注射薬剤の使用による収入の増加で医業収益が増収し、医療費が減少しているにもかかわらず、純損失は一億四千万円余、未処理欠損金は二億六千万円余となっている。一般会計からの運営費負担は、市の財政状況の影響を受ける不安定な要素であることから、早急な経営改善が求められているが、経営見直しについてどのように考えているのか伺いたい。

市長 改善するもの、「市民との協働により充実していくもの」に区分し、実施効果を見極めながら、見直しを図っていく考えである。

議員 市民との協働の時代であるが、イベント運営の民間への移行についての考えを聞きたい。

企画部長 第五次行政改革の「協働による行政運営」の理念に基づき行政主体の運営から市民参加、市民との協働の運営、市民主体の運営を推進していきたいと考えている。



特別会計への繰出金 今後の支出増を懸念

下水道・介護保険事業など

議員 十六年度は、一般会計から九億九千万円余が特別会計に繰出金として支出されている。特別会計は、それぞれ

の事業の健全な財政運営のため収入確保に努めなければならないが、繰出金を支出する場合の基本的な考え方を聞きたい。

市長 受益者が直接負担をする会計については、適正な負担額を設定し、受益者以外の市民に過大な負担をかけないようにしている。また、負担の公平性の観点から収納率の向上にも努め、赤字補填を一般会計からの繰出金に安易に求めることがないように努めている。

議員 十六年度における一般会計から特別会計への繰出金の状況と今後の事業運営の考え方に伺いたい。

市長 主なものは、下水道事業特別会計への四億八千万円、国民健康保険事業特別会計への二億九千万円、介護保険事業特別会計への十四億六千万円などであった。これらの繰出金は、今後の財政運営にとつて大きな負担となるものの、各事業は市民生活に密着したものであり、継続的に実施するために必要な繰り出しであるため、受益者負担の適正化や収納率の向上に努め、極力、繰出金は圧縮していきたい。

議員 今後の国民健康保険の高齢受給者数や介護保険事業の要介護者数が増えるとの見込み、一般会計からの繰出金の増加が懸念されるが、繰出金の限界値について基本的な考えを聞きたい。

市長 法令によって市の負担割合が定められている介護保険事業や老人保健医療事業については、その規定の範囲内で負担していく。また、下水道事業や国民健康保険事業については繰り出しの基準はあるものの、赤字補填的な繰り出しであるため、受益者負担の適正化や収納率の向上に努め、極力、繰出金は圧縮していきたい。

るのか伺いたい。

市長 急性期入院加算の算定開始や患者給食の全面委託など、十六年度も収益の増加や費用の削減を図ってきたが、赤字決算となった。平成十九年度に始まった経営改善推進期間は一期八年にわたり、各種の経営改善策を実施してきた。繰入金を除く医業収支比率が八年度から三・八%上昇して十六年度は九・一%に改善されたことが実績としてあげられるものの、収支均衡には至らなかった。

今後は、地域医療支援病院の認定を受けること、救急医療の充実等による新規患者の確保を図ること、収支の改善に努めていく考えである。

経営改善計画 早急な策定を

議員 市民病院の役割を

明確にし、早急な黒字転換に向けた具体的な数値目標等を示すべきと思うが、経営改善の考え方を聞きたい。

市長・助役 院長や院内各職種の代表者で構成するプロジェクトチームが、収支均衡と地域の中核病院としての役割を検討してきた。その中で、急性期医療の病院としての機能の充実、地域の中核病院としての地域完結型医療への貢献、救急医療の拡大と充実が当病院の役割であると考え、具体的な経営計画の策定に着手している。患者の視点に立った医療、安心で信頼される医療、地域に根ざした医療、そして病院経営の健全化の向上という四つの基本方針を掲げ、内容で経営改善計画がまとまりつつあり、これらを柱として改善を図って

請願の審査概要

九月定例会の常任委員会では一件の審査が行われた。

請願第三号 高齢者のプール使用料減免を求め

本請願では、高齢者の健康維持にプールの利用は有効であるので、これからの高齢化社会等の状況や障害者福祉等を考え合わせると、本請願の趣旨は十分理解できるため、今後、市の施策や西部福祉会館等の施設の建設計画を検討する中で、新たな状況を創出することを市に要望する。しかし、本請願の総合公園のプール使用料減免については、福祉施設のプールとは使用用途が異なることから不採択とすべきであるとの意見があった。採決した結果、不採択とすべきものとなり、本会議でも不採択と決定した。